

—訂正・更新掲示板(科学基礎,宗教,歴史政治経済)—

—時事問題解析工房—

1@07/9/8:Yahoo ニュース掲載読売記事(07/9/)の引用,所得分布に関わる厚生労働所
発表ジニ係数 0.5263 では総所得 75%以上を 1/4 国民が占有との主旨。

これは税引等,社会保障給付前の数字、”再分配所得” =
0.3645~0.3873(H5~17年)推移。

この内容関連の本件項目は真偽判定を至急保留して下さい。

今後何らかの補正があるかも。

→[5: (2007/8/31): 現代経済問題の核心部解析。]

だが家なしは 10 年前に比して多数化、日本低金利が金余り起因は確か。

詳細(所得分布データ)を知る方情報提供を。

2@07/9/14: 米国植民地と奴隷日本.....1(b)”実数0は整数0と同じ値で
ある筈なのにな何と「無」と確定できない!”。

これは従来観念では当然忌避される内容。だが次の例からも簡単に判る。

自然数集合 $N \equiv \{0, 1, 2, 3, \dots\}$ と偶数集合 $G \equiv \{0, 2, 4, 6, 8, \dots\}$ の個数を

比較する問題を考える。素朴な常識では当然全体 N が部分 G よりも大。だが

$0 \sim 0, 1 \sim 2, 2 \sim 4, 3 \sim 6, \dots, N \sim 2N, \dots$ と 1 対 1 での対応は無限に可能だから

n と G は同数個とも判断できる。正しい結論は「同数とも言えるし、

同数でもないとも言える」の非有限に関わる非決定性こそが正解!

従来数学者はこれを可符番集合と称し自然数,有理数は皆等しい無限濃度

アレフ0とした。更に実数に於いては可符番集合よりも濃い濃度と論じる

誤りを犯した。集合論創始者カントールは晩年誤りに気づいたのだろう。

確かに「無限」に徹底挑戦とは偉大勇猛な精神と賞賛すべきである。

過去百年以上も彼を論破できなかったのだから! ?。

3@07/9/17 | [6:]帳簿入門。付録2に日米官庁等の経済統計リンク先目録。

4@07/9/20 | [7:]民意大移動の諸要素。

項目①(b)(4),(5)を追加(9/18, 9/20)。

5@07/9/24 | [7:]民意大移動の諸要素。

黒丸1(b)(8)(10)は欠落、できれば今後追加予定(9/18,9/20,9/23)。

6@07/9/29 | [1:]米国植民地日本と奴隷日本人と言う現実!

<戦後日本と現虚栄退廃日本の真相>。

各所に小さい修正補足、例えば付録8の③(1)の注:

☞:06/3月米連銀は通貨供給量公表停止、最近の石油穀物等のインフレは
\$過剰(本物の偽札作り)の嫌疑濃厚!。

7@07/9/29 | [5:]現代経済の核心部解析[1]①

☞:田中宇氏のサイトが指摘してる。な何と米連銀は昨年三月より通貨供給
量公表を中止。やっぱり本物の偽札を安易に印刷してしまったらしい。

だから石油や穀物インフレが世界に波及。

8@07/9/30|[8:]「人は共に生きるべしの根源原理からの政治経済社会」。
平等性に関しての不偏推定(統計数学)をリンク解説で補足。

9@(2007/10/2,10/16:統計数学入門(普遍推定).
宇宙創始点での情報量に関する補足を追加(10/16)

10@07/10/25 | [13:]統計数学入門(普遍推定).
中心極限定理の証明を追加。

11@07/10/28 工事中 | [8:]日本 & 海外物理学界が隠蔽した物理学上の基礎事実リスト
を追加<”日本物理学界横暴には困窮してる(07/9/22)”を削除>.

12@07/12/11|[16:]日本支配構造図(従来と将来)
”使命”の一語を追加 .

13@08/1/6|本サイトURL移転通知:{<http://music.geocities.jp/sqkh5980g/>}は
{<http://www.777true.com/>}/移転します。前URLも従来通り通用します。

14@08/1/18|京都議定書は人類最大最後の偽定書!!!:[2]章(黒丸1)CO2 会計破綻。
最も重大なCO2の陸上&海洋の吸収総量値を2001,2005年度併記。
2005 気象庁和訳&IPCC 原著双方中に確認。だが併記すると奇妙な事が判る。

36@(2008/6/14,7/28):B WAVE GENERATOR(the principle for design technology)。

$$E = -\partial_t A - \text{grad } \phi = E_t + E_l. \quad \langle \partial_t B(\text{誤}) \rightarrow \partial_t A(\text{正}) \rangle$$

27,40@(08/9/10) | 温暖化ガス CO2 吸収源としての植生生育条件に関する補足:

一般に生育中の陸上海中植物は CO2 吸収量が排出量よりも多いので気温上昇減に作用する”
唯一の莫大な自然吸収機構”,だが{温度上昇と乾燥化、もしくは風水害等}で植生が死滅、もし
くは育成性不良になると CO2 排出量が増大する場合が起こる。現実には南洋密林、シベリア
森林等では既にその様な報告もある。だが極論として植物削除地面露出を計れば直射日光で
地中温度上昇と内部の有機物で炭化ガスが一層濃度を増す。今後の温度上昇を勘案しての
植物種選択と植林再生等が重要化する。

40@(08.9.20) | ④重要事項の補足(08/9/20):ミランコビッチサイクルの影響、その他:
CO2 濃度の超長期鋸波振動の周期発現問題に関わる欠落事項の補足。

43,44@(08.10.18)|問題の債務保険CDS保証総額の BIS (国際決済銀行 2007) 資料。
CDS 保証総資産=58t\$ と derivative 市場総額=596t\$ 。
<<http://www.bis.org/statistics/otcder/dt1920a.pdf>>
米家計負債総額=13.8t\$(2007), 抵当ローン=11t\$、
米政府予算=2.8t\$(2007)。
住宅不良債権推定額 3t\$~5t\$が予想されるのでは政府債権購入
不可、残る手段は中央銀行特融だけになっていく。\$破綻は時間の問題。
新国際通貨決済システム構築=第二次ブレントンウッズ会議へ進行。
<<http://www.tanakaneews.com/081017brettonwoods.htm>>。

09/9/14|過去掲載の気候変動問題に関して**重要な修正箇所**<一括での趣旨説明>。

* 24 (2008/1/17,18): 京都議定書は人類最大最後の偽定書、温暖化絶滅危機への
「警戒を無」にする為の世界史的規模詐欺!。

[2]:① 炭素会計での”自然放出量”が勘定に入っていない。1.5 PgC/年。これがいささか
ヤバイ数字。

* 25 (2008/1/20): 温暖化危機で気候学者が真相をかたりたがらない理由。

* 27: (2007/2/29): 地球熱化危機/第二報告:

* 29 (2008/3/24): 「The Emergency Report on the Global Thermalized Crisis」.

IPCC 文書中の”人為放出 100%削減でも温度上昇は止まらない”は誤解含み、**強制引き抜き
加算量**での大気濃度放射強制力が現状温度以下対応なれば{熱入力量<熱放出量}実現で
温度低下が始まる。其の前提は自然放出<自然吸収。現状濃度固定(炭素勘定は
入=出の均衡でも)では全球比熱が膨大な結果、濃度対応均衡温度上昇まで時間遅れがある。

* 40(2008/8/12;8/15;9/20 補足追加): 4度? 上昇停止で人類瀕死存命?と人類政治選択。
これは古代気候鋸波周期データ値から、最高温度低下開始(10 万年)は植生繁茂炭素吸収
開始、最低温度で植生成長停止、そこに外因引き金での炭素増大温度上昇正帰還
<メタン融解機構>(1 万年)との仮説での筆者推定。だが現状世界温度上昇速度は過去2度の
メタン大破滅(PETM、ペルミアン)よりも一層急速の 10 年スケール、万年とは桁違い!、
IPCC は 6 度 C 可能性を指摘。因みに 10GtC 融解で 1 度なれば北極海底メタンクラスレート
埋蔵量 500~1000GtC 融解の正帰還を考慮すると 6 度以上かも。北極外にも、より大量埋蔵。
一度正帰還過程に入ると原因消滅(融解消耗?)まで停止しない。

正帰還の強さと変化速度は対応する!。

09/9/14|過去掲載の政治経済問題に関して**重要な修正箇所**。

* 3: (2007/8/18,8/20,8/25,9/1):意思決定の論理<付録4:米国の対外債務累積問題>

この内容ではCDS(債務保険額)が抜け、額は4000億?,米全総額は1京円?。

10/8/7|P(物理科学講座)18(G,P)(2007/8/23,2010/8/7(訂正)): 耳鳴りの雑音発生器療法。

擬似雑音発生回路の電源電圧6⇒3v,出力トランジスタ2SC945のコレクタ負荷抵抗680 ⇒
68Ω.コレクタ~ベース間抵抗5.6KΩ.

2011/1/3|P 17 (G,P)(2008/8/12,15,9/20): 4度? 上昇停止で人類瀕死存命? と人類政治選択。

2011/1/8|P27(G,P)(2008/2/29、2011/1/6,7,8 修正): 地球熱化危機/第二報告。